

MONTHLY

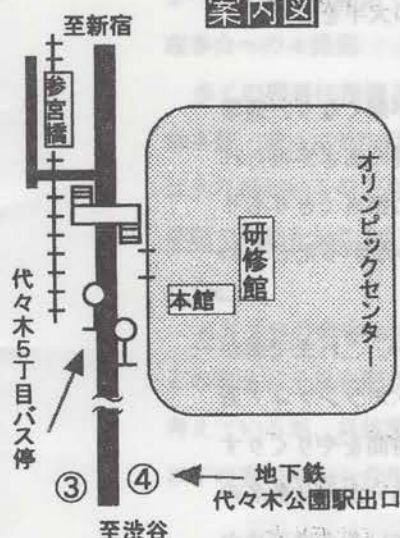
アフリカ

NOW

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター 研修館 903号室

VOL.26

案内図



国立オリンピック記念青少年総合センター

(研修館 903号室は 正門正面の9階建ての建物の9階)

〒151 東京都渋谷区代々木神園町3番1号

TEL (03)3467-7201

FAX (03)3467-7797

— 交通 —

※ 小田急線 参宮橋駅下車 徒歩5分

(各駅停車は5分以上の発車間隔あり)

※ 京王帝都バス(宿51)

渋谷駅南口(14番)より

副都心経由新宿駅西口(京王百貨店前)行き 代々木5丁目下車

※ 地下鉄千代田線 代々木公園駅下車 徒歩15分

(ホーム中央の階段より④番出口)

1996年度総会資料号

目次

1996年度活動報告	2頁
1996年度役員	11頁
1997年度活動案	12頁
(96年度収支決算書、97年度予算案は挟み込み)	

1997年6月7日発行

発行責任者：吉田昌夫

編集責任者：尾関葉子

発行所：アフリカ日本協議会

東京都千代田区神田錦町2-9 西野ビル501

TEL：03-5281-3424 FAX：03-5281-3425

E-Mail：PXC06143@niftyserve.or.jp

1996年度活動報告

総括

「食と環境」企画に集中された1年であった。5月～11月の期間をかけて、エチオピア、セネガルの現地 NGO への調査委託、現地訪問調査、そして3名を両国から招聘してのセミナー、国内訪問をおこなった。企画の組立て方はこれまでの企画と同じではあったが、内容は、委託調査報告の内容の濃さを初めとして質の高いものになったと思う。

他には原稿執筆、講師派遣、イベント参加など、これまでの活動の大半を占めてきた「アフリカを伝える」活動をおこなった。

年度の後半は事務局長の入院・療養などが原因し、事務局の体制が弱くなり、通常の活動に支障がでたことは否めない。特に会報は印刷が外注となり質の高さが得られるようになったと同時に、少ないボランティア（運営委員も含む）の担当できりもりするという状況に限界が来てスケジュール通りの発行がうまくいかなかったと言わざるを得ない。

活動の中心に参加する新しい人材が増えたことも特記しておきたい。これまで弱かった仏語圏の調査、フォローアップや事務局員の不在中の問い合わせ・ボランティア対応も、多くの会員によって行われている。ただ、参加会員が個々の時間をやりくりする中でおこなわれている一つ一つの仕事をつなぐ連携役・調整役はいかかわら数名の事務局・運営委員に集中しており、その負担はかなりなものとなっている点は否めない。今後は調整役を担う人材の育成・確保が必要不可欠であろう。

新しい成果としては、官民合同の動きへの協議会参加であろう。G I I に関する外務省と関係 NGO との定期協議会議・合同ミッションへの参加や、F A S I D 主催・外務省後援のセミナーへのパネリスト参加などである。こうした動きは時流もあり、増えてくるものと思われるが、今後協議会の活動内容の質を問われるところである。

食と環境（調査、セミナー、国内訪問・講演）

調査委託先 Team Today & Tomorrow (TT & T) (エチオピア)
 enda Graf (セネガル)

セミナーの名称 国際問題セミナー「食と環境」

～アフリカと日本の持続可能な地域発展を目指して～

セミナー実施の場所および時期

1996年11月10日(日) 於: 明治学院大学 第三校舎

当日参加者 148名(内 ボランティア参加者32名を含む。)

海外招聘者 Ms. Ndey Maty Ndoeye, (Senegal)

Mr. Mamadow Ndiaye (Senegal)

Mr. Gizachew Abegaz Abebe (Ethiopia)

招聘期間 11月2日～11月18日

来日中のスケジュール

11月2日 来日

11月3日 会議参加者同士のミーティング

11月4日～6日 ①名古屋、中部大学学園祭にて講演(セネガルからのゲスト)

おなじく名古屋国際センターにて講演。愛知県の農家を訪問

②静岡の農家訪問。

③静岡国際交流センターで講演(エチオピアのゲスト)

11月7日 会議参加者のミーティング2回目

夜: NGO関係者との懇談会

11月8日 明治学院大学国際平和研究所主催の研究会にて講演

11月9日 会議参加者のミーティング3回目および会場にて最終打合せ

11月10日 セミナー当日

11月11日 ゲストと協議会関係者間でセミナー反省会

および今後のフォローアップに関するミーティング

11月11日～17日 地方公演(対象外事業)

①神戸・大阪・京都の農家、NGOを訪問

神戸YMCAにて講演

京都、龍谷大学にて講演

京都市内にて講演(以上セネガルからのゲスト)

②京都大学アフリカ地域研究センターにて講演

広島経済大学にて講演

広島女学院大学にて講演

札幌国際プラザにて講演(以上エチオピアのゲスト)

11月17日～18日 離日

【セミナーの内容】 11月10日の会場を無償提供してくれたのは後援団体でもある明治学院大学国際平和研究所。総合司会は協議会理事および運営委員の長門真理。フランス語、英語、日本語の同時通訳がつけられた。会議は公開であったため、会場の各参加者のアフリカに対する知識、情報などがバラバラなことを予測し、配付資料や会場に用意したビデオなどで情報の不足を補った。また、会議の進行を円滑にする

ため、会場からの質問、意見については質問用紙に記入してもらい、随時受け付け、質問時間の前に、司会が内容を把握する方法を取った。

発表者はセネガルからのゲスト2名とエチオピアからのゲスト1名。3名が事例報告者としての発表を行い、その後パネル・ディスカッションのパネリストとして発言し、司会を明治学院大学の勝俣誠教授がおこなった。

内容は以下の通り。①基調講演として、ンディ・マティ・ンドイ（女性、セネガル）氏がアフリカの食料問題がマクロのレベルから語られることによって見失われてしまう視点を説明、②エチオピアの事例報告としてグザチョ・アバグズ氏が、村の環境の現状、そこから収穫される食料の実数等を具体的に発表し、食料が足りているのか、いないのか？足りないのであればどうやって生活をささえているのかなどを具体例を挙げて講演した。③セネガルの事例報告として、ママドゥ・ンジャイ（男性）が村での問題と解決策を具体的に話した。村人は「環境劣化」「沙漠化」「食料安全保障」という言葉自身を日常的に使用していないが、その状況を具体的に把握している。これまでの外から援助をおこなう者がこちらの観点でしか物事をはかろうとしないことでおこる非効率をとりあげ、枠組みさえ持ち込まないで村人と対話をする中で、実際に村人がなぜ環境が劣化するのか具体的に把握し、解決策までも自分たちで生み出すことができることを実際のプロジェクトを例に報告した。

その後、パネルディスカッションを上記3名と進行役としての明治学院大学教授の勝俣誠氏の4名でおこなった。まず、講演の内容についての事実確認、その後、環境、農村と都市、食の3つに対する質問への応答をおこない、最後に日本の市民としてどう取り組むべきなのかについてそれぞれパネリストから発言した。時間内に紹介できなかった意見や質問については後日パネリストからの回答を添えて当協議会の会報特別号（セミナー特集号）に掲載した。また、会場ではアフリカの布、染め物などが展示され、会場の外ではアフリカ関連の書籍や民芸品の販売、ビデオ上映が行われた。

来日中、NGOとの交流や、大学での講演会もおこなった。11月8日は明治学院大学国際平和研究所主催で、「Human Security」をテーマにおこなっている連続研究会の1環として開催され、ゲスト3名がそれぞれの国の村の事例をもとに講演された。参加者は、同研究会に参加している研究者、同大学院・大学の学生であった。司会を明治学院大学教授、勝俣誠氏がされ、通訳をフランス語と英語とも、当協議会スタッフがこなった。

【目的を達成したか】 アフリカの環境劣化（沙漠化、土壌劣化）とそれが原因となっておこる食料問題を従来の欧米、マクロの視点から捉えた数値だけの観念だけでなく、人々～アフリカの農村で食料を生産する人々～の暮らしという①視点からとらえることによって、浮き彫りにされる②諸問題を取り上げ、③解決策を探り出すことを目的とした。

これまでの環境問題と食料問題は、切り離されて討論されていたが、実際に村の人々にとってこの2つは背中合わせの問題である。また、どちらも従来は国単位、地域単位のデータをもとに語られていたが、本セミナーでは、事例として取り上げた村の各世帯ごとの数字・状況を元に、環境劣化の状況、それと連関する食料の不足を把握し、世帯ごとのあげる問題から要因を導き出した。この①②の草の根からの視点でとらえ、問題を伝える点は、3名の発表内容および配付資料にて十分に達成されたことと思う。基調講演者には、マクロの視点との対比についても言及してもらったが、世界がアフリカをどうとらえようとし、実際の村人はどうなのかもはっきりと表現されていたと思う。③の解決策については、実際に村人がすでに始めている小さな、しかし重要な活動を紹介するに留まった。今後これらの活動をいかに村人のイニシアティブのもと、強化していけるかがアフリカの発展にとっても大きな課題であろうが、その点についてはセミナーが公開であったこと、セミナーでは具体的な行動計画を作り出すということを策定していなかった、等から、セミナーの場所で具体的な解決策は提示されなかった。しかし、実際にはゲスト招聘期間中、いくつかのNGOとゲスト同士の具体的な今後の協力についての討議がなされ、いくつか実現にむかっているものもある。また当協議会としても、今後のNGO強化支援プロジェクト実施に向けての動きが進みつつある。

【反省点】 アフリカからのゲスト同士が共通する言語を持たない為、双方の交流が十分に行われなかった。当協議会の中にも、英語、フランス語双方を理解するのは少数であるため、今後、語学力の充実をはかる必要があることを痛感した。

また、エチオピアでは、部外者が村で自由に写真やビデオをとったりすることがまだまだむずかしい。その結果、ゲストが発表に使用する視聴覚機材（スライド、ビデオなど）を十分に用意することができなかったため、エチオピアのイメージを絵

や地図の他には口頭で伝えるしか手段がなかったのが残念である。

しかし、それを補うにあまりあるほど、セネガルのゲスト、特に ENDA Graf のママドゥ氏の持参したビデオや図表などは、食料からみた環境という視点のみならず、人間が安全に暮らしていくための必要な要素などを明確に表しているなど、優れた内容が多かった点は特記しておきたい。

【会場の反応】 会場からは内容が難しいという声と、内容が簡単だ、昨年と同じような話だという声の双方があがっていた。公開事業である以上、対象者の予備的知識の度合いがバラバラなことに 100%対応することはむずかしい。さらに調べたところ、同じようにアフリカの知識を持たない人でも、ブレ企画（10月に2度開催）に参加している人は、難しさが減っていたと判明、今後はブレ企画の段階から広報にも力を入れていくことが必要と感じた。また、配付資料は高度な内容をめざし、専門家の目にも対応できる内容となったものと確信している。

全般的には、このセミナーをきっかけとしてアフリカに関心を持ったと回答する人が多く、あまり機会のないアフリカ人の講演ということもあり、参加者は皆熱心に講演に耳を傾けていた。今後こうした情報の提供は続けていきたい。

セミナー等の報告は、会報“Monthly アフリカ Now” 24 & 25号で特集号として報告してある。また、全会場で配布した資料（邦文・英文・仏文）は有料で頒布している。今年夏頃をめどに、「食と環境」をテーマに、現地調査報告も含めた報告書を作成する予定である。

講師派遣

グローバルビレッジや、恵比寿社会教育館、世田谷生活工房などで運営委員、会員が講演をおこなった。また女子栄養大学、四国学院大学、法政大学東洋哲学研究会、山梨学院大学などでも講義をおこなった。これらの謝礼は全額協議会へ寄付され、貴重な財源となっている。

官民協力・現地NGOとのつなぎ役

①東京アフリカ開発会議にむけての活動

3月11日～12日の2日間、第1回 FASIDフォーラム『対アフリカ援助の新段階の展望』が開かれ、尾関葉子事務局長がNGOからの唯一のパネリストとして参加した。

他の参加者とペーパータイトルは、以下の通り。

- Edoward V.K.Jaycox(前世界銀行 アフリカ担当副総裁) “Economic and Political reforms in Sub-Saharan Africa”
- Chemogoh Kevin Dzang(ガーナ共和国大使) “Economic and Political Reforms in Sub-Saharan Africa:Focus on Ghana's Political and Economic Reforms”
- Geeert Laporte (ヨーロッパ開発政策・マネージメントセンター、プログラムコーディネーター) “Improving Aid Implementation:The Case of the TU and the Future of the Lome Convention”
- 堀江正彦(外務省経済協力局政策課長) “Japan's Development Coioperation/ Past, Present and Future”
- Aidan Cox, (海外開発問題研究所研究フェロー) “European Aid to Africa: Management Effectiveness and New Directions”
- Mohannad Sadli, (インドネシア政策国際協力 顧問) “comments on Sub-Saharan African Development and the Potential for Asia and Africa”

他に、日本側からパネリスト、コメンテーターとして以下の5名

パネリスト(セッション3)

毎日新聞外信部記者 福井聡

アフリカ日本協議会 事務局長 尾関葉子

コメンテーター

国際大学大学院国際関係学研究科教授 犬飼一郎

社団法人アフリカ協会 特別顧問 黒河内康

成蹊大学 経済学部 教授

広野良吉

会報アフリカ now で FASIDフォーラムのフォローアップを始める。上記のペーパーの要約を会報に掲載、フォーラムでは足りなかった議論、参加できなかった方の意見を順次掲載していきたいと考えている。会員からの寄稿も募集し来年10月に開催予定の第2回東京アフリカ開発会議にあわせた活動へとつなげていく。

FASID で配布されたペーパーは全部で147頁あります。ご希望の方には実費(1頁10円プラス郵送料)で頒布いたします。事務局までお申し込みください。

②『人エ・エイズに関する地球規模的問題イニシアティブ』(GII)への参加

上記のテーマに関しては、かねてより関連NGOを中心に外務省との定期協議がおこなわれていたが、このたびセネガルへの政府ミッションへの参加をきっかけに、この定期協議へも協議会から参加している。(参加者は会員の楠田一千代と事務局長尾関葉子)。また、3月には政府ミッションへNGO側代表として、楠田一千代が参加した。以下は外務省NGO懇談会に際して配布した資料(4月10日)である。

* JICA/外務省の援助:

- ・外務省・JICA側から感じられた現場でのニーズ: 案件形成に役に立つ情報(支援NGOの組織力、活動詳細、進行中の活動計画など)の取得。

- ・NGO側のニーズを凌駕する(ある意味では無視する)の日本国側のニーズのある意味での押し付け。予想されたことではあったが草の根無償協力においてもある程度まとまった額の申請が望まれていた。

- ・「スキーム」が存在するため、支援援助対象が限定されてしまう。また、協議相手の日本の援助スキームに関する理解がいまだ不十分のように思われた。

- ・協議中、包括的アプローチという言葉がよく使われたが、実際はセクター別プロジェクト・アプローチで、セクターを横断したプログラム・アプローチをとっているUSAIDや多くのセネガルNGOと対照的であった。「スキーム」と関連していると思われる。

* セネガルNGOの一般的印象と簡単な分析:

- ・15団体(うち8団体とは個別協議を持つことができなかった)と協議を持った。

- ・活動分野は、対人口問題、エイズ対策、初等教育、女性活動促進、ネットワーク、研修などが主であった。また、対人口問題、エイズ対策ともIEC活動が主要活動として観察された。

- ・NGOの「レベル」(成熟度)はさまざまで、独立前に設立された古いものから設立後数年しかたたない若いもの、有給職員数は118~0とばらつきがあり、活動に関しても複数年計画を立てている組織から、散発的に活動を計画・実施しているところ、ドナーを多様化させているところと一つに頼っている団体、必要経常費用を自己充足しているNGO、まったくの会員持ち出しで運営されているNGOなどが見られた。

・全体としての、NGOの組織としてのレベルは高く感じられた。具体的には、年次報告書や会計報告を頼むと、多くの場合問題なく見せてくれる。また、紹介資料をあらかじめ用意しているところも多く見られた。

・具体的な案件に関しては、USAIDから全面的に支援を受けているASBEFというセネガルNGOの展開する、地方クリニックを拠点とした家族計画のための啓蒙・基礎保健活動にたいする支援として、ASBEFの本年度計画にあるタンバクンダ州のクリニック建設を取り上げた。同州はASBEFが拠点を持たない地域の一つで、資金を探しているところであった。

* 提案:

セネガルにおいては、NGOネットワーク団体でプロジェクト作成のノウハウを持つNGOを窓口し、草の根レベルでのニーズと具体的なイニシアティブを探索すれば大使館の担当者に過大な負担をかけることなく、案件を発掘することが可能であると思われる。具体的には、エイズ分野に関してANCSが通常行っている資金調達円卓会議にオブザーバーとして出席することから始めてはどうだろうか。このようなNGOの活動に具体的に参加することにより、NGOの活動に対する理解が深まると同時に、草の根無償協力の紹介をする、あるいは具体的な事例を示す機会が飛躍的に増えると考える。加えて、大使館の担当官側にも案件成功の鍵となる支援NGOの能力・特長・欠点を把握する貴重な機会となりうる。

* 今回の感想は、まず、全日程が短く、政府および国際機関等との協議がスケジュールされていてNGOとの個別協議の時間が限られていた。また、同じく時間とスケジュール的制約により、NGOの地方における活動現場と地域住民の目から見た活動に対する意見を聞く機会をもてなかつたことが、残念である。

その他

もっと知りたいこの国のことシリーズ(東京)

タンザニア(講師:瀬川宗生氏、福山誠氏) ルワンダ(講師:石弘之氏) ジンバブエ(高橋朋子氏)をおこなった。

1996年度役員

代表理事 吉田 昌夫 (中部大学国際関係学部教授)

理事

秋山 忠正 (社団法人協力隊を育てる会顧問)
 石 弘之 (東京大学大学院教授)
 伊藤 道雄 (NGO活動推進センター常務理事)
 大飼 一郎 (国際大学大学院国際関係学研究科教授)
 尾関 葉子 (アフリカ日本協議会事務局長)
 勝俣 誠 (明治学院大学国際部教授)
 門村 浩 (立正大学文学部地理学科教授)
 川端 正久 (龍谷大学法学部教授)
 北川 勝彦 (関西大学法学部教授)
 柴田 久史 (元日本国際ボランティアセンター企画調整部長)
 高瀬 国雄 (財団法人国際開発センター理事)
 高橋 一馬 (緑のサヘル代表)
 千葉 茂樹 (映画監督、市民グループ地球家族の会代表)
 長門 真理 (主婦)
 野田千香子 (アジア・アフリカと共に歩む会代表)
 福井 勝義 (京都大学総合人間学部教授)
 古沢 紘造 (駒沢大学経済学部教授)
 本田真智子 (編集者)
 サイラス・ゴードン・ムアンギ (四国学院大学社会学部教授)

監事

上柳 敏郎 (弁護士・日弁連人権養護委員)
 大島 康彦 (税理士・大島税務会計事務所)

運営委員

久保 英之 (団体職員)
 壽賀 一仁 (日本国際ボランティアセンター職員)
 中野 智之 (会社員、元海外青年協力隊員)
 長門 真理 (アフリカ日本協議会理事)
 本田真智子 (雑誌編集者)
 望月 克哉 (アジア経済研究所研究員)
 安田 馨 (国際基督教大学教養学部学生)
 尾関 葉子 (アフリカ日本協議会事務局長)

事務局

専従スタッフ(有給)

尾関葉子(事務局長) (2・3月は病氣療養の為欠勤) 中場裕子 (8月より)

非専従スタッフ(無給ボランティア)

篠崎典子(4月まで専従) 久我祐子 金箱真津子 高田敦 渡瀬のり子 斉藤龍一郎
 鈴木蘭奈 奥田麻緒 楠田一千代 他

○1997年度活動案

協議会の活動も4年目に入る。これまでの3年間は活動を回転し続けることにかかなりの労力を要し、その為に報告書作成やフォローアップといった点に手が回らなかったというのが現状である。

今年度はこれまでの3年間で蓄積した内容をきちんとまとめ、フォローアップに力を注ぎたいと考える。また、来年10月に、本会の発足のきっかけとなった東京アフリカ開発会議の第2回会合が開かれることから、この会議にむけて2年越しで活動することを念頭に、大きな活動(特に日本国内の活動)はおこなわず、これまでのフォローアップに専念する1年とすることを運営委員から提案したい。

運営委員は限りある予算の中で出来ることだけをやろうと考えており、今年度の活動に関しては設立当初からの継続活動の一環であるネットワーク調査と来年開催予定のTICAD 2に向けた活動の2点に絞りたいと考えている。ネットワーク調査とTICAD 2に向けた活動は、協議会設立以来の一貫した動きであり、TICAD 2までで一区切りという気持ちで活動をおこなってきた面もある。

ネットワーク調査

サブサハラアフリカでは、人々の生存の基盤を脅かす沙漠化(土壌劣化)を防止し持続的な生活改善を進めていくため、地域の住民やCBO、NGOが環境保全活動や持続的な農村開発に取り組んできている。そして取組を通じて、植林等の技術的アプローチのみならず、それを取り巻く制度・政策といった社会環境への取り組みがなければ問題解決につながらず、また地域住民自身がその中心的な担い手として取り組まなければ成功しないという認識が広まりつつある。これらの真剣な取組は各地で成果を上げつつあるが、その多くがそれぞれの地域・人々によって個別バラバラに努力を積み重ねている感が強い。一層の沙漠化(土壌劣化)の進行に脅かされる中で、人々がこれらの活動を更に発展させ、草の根の現場において具体的な成果を上げていくためには、各地で個々に成果を上げつつある住民主体の環境保全活動・持続可能な農村開発活動の経験交流と学び合いのためのネットワーキングやトレーニングのより一層の充実が、当事者である地域住民やCBO、NGOの課題対処能力向上(エンパワメント)のために不可欠である。

一方、アフリカの現地NGOおよびNGOネットワークと連携することを目的とする

日本の NGO・研究者・市民のネットワーク団体である当会は、設立後最初の3年間、関心を持つ人々の裾野を広げるためアフリカを伝えるセミナーを日本向けの主な活動としてきた。また、それにはまずアフリカの人々と NGO の取組を「より深く広く知る」ことが必要であり、そのための現地調査をアフリカ向けの主な活動としてきた。この一連の活動の中で、アフリカが抱える諸問題が単に技術的な問題にとどまらず、社会環境、さらにはヒューマン・セキュリティと密接に関連していることを具体的に「より深く知る」ことができた。また当会設立の契機である 1993 年 10 月のアフリカシンポジウムから関係のある NGO の国々をベースに、毎年少しずつ新たな国での調査を通して「より広く知る」ことにも努め、蓄積を重ねてきた。そして活動 4 年目を迎えて当会では、上述したエンパワメントの重要性を踏まえ、「より広く知る」努力と組み合わせつつ、アフリカ向けの主な活動を「草の根の開発における各地での個別の適正技術や成果、失敗も含めた経験をトレーニングやネットワーキングを通じてどうお互いの現場の具体的な取組に還元できるか」という課題の調査に移行していく。これらの調査から期待される方法論や効果に関する情報共有は、スタッフの能力向上という面も含め、アフリカ・日本双方の今後の NGO 活動に重要なばかりでなく、アフリカに係わるすべての活動を前進させるためのネットワークとしての将来の活動の模索という点からも大変重要である。

そこで今年度は住民主体の環境保全・持続可能な農村開発活動に資するトレーニング及びネットワークの実態把握調査を行うことを提案したい。人々が如何にして自らの活動実施能力を高めているのかを把握する。また現状の検証を通じて、より効果的な能力向上（エンパワメント）のための方法を考察し、その情報を NGO 間で共有することを目的とする。

実施は以下の方法を検討中。

- 1) 過去に実施した調査により現地 NGO との関係と情報の蓄積があり、また各種のトレーニング及びネットワーク型 NGO が活動しているセネガルとジンバブエを調査の拠点国とする。またトレーニングの機会等へのアクセスが少ない事例の調査対象国としては、「より広く知る」方向性の中で、調査の足がかりとなる現地 NGO とのコンタクトがある（1993 年 10 月のアフリカシンポジウム参加 NGO）点を考慮して、チャド及びザンビアを取り上げる。

2) 対象国・組織

ジンバブエ: PELUM、PELUM メンバー団体、IRED、ORAP ほか

ザンビア: PELUM メンバー団体や、Environment and Population Foundation (Ms. Wanga: 93年のゲスト)、ほか

セネガル: ENDA-Graf、FAVDO ほか

チャド: 緑のサヘル、ACORD (Mr. Marc Laporte, 93年のゲスト, 元 PAC), Mr. Goss (93年のゲスト)

3) 上記4ヶ国において環境保全・持続可能な農村開発活動に関わるトレーニング及びネットワーキングにつき、以下の調査を実施する。なお調査はアンケートと現地訪問時のインタビューによって行い、またアンケート作成から結果のとりまとめに至る一連の過程は、当協議会と各地域のカウンターパート NGO が共同で行う。

- ・活動に取り組んでいる地域住民や CBO、NGO における事業実施に係る能力向上のニーズ、トレーニングやネットワークの機会へのアクセスの現状、その効果等

- ・トレーニングやネットワークの機会を提供している NGO におけるプログラムの内容、情報の蓄積と利用状況、現場の活動への効果、フォローアップの現状等

4) 調査報告書は調査対象国の関連 NGO はもとより、当協議会と関係を持つ NGO に広く配布し、成果を共有する。また日本では、報告会等の形で調査成果の共有と議論の場を設ける。これらの調査から期待されるネットワーク及びトレーニングに関する方法論や効果に関する情報の共有は、アフリカとアフリカに係わる日本双方の今後の NGO 活動の深化と、活動に参加するスタッフの能力向上・人材育成に大きく貢献するものと確信する。

ワークショップ

開発協力適正技術移転・普及事業の第一歩として、近年の降雨量減少や雨季短縮化による水不足と土壌劣化で環境破壊と農業生産低下に苦しむ一方で、国内各地で地域住民や CBO、NGO による農村開発や環境回復の取組がおこなわれている南部アフリカのジンバブエ国において、環境に適合した持続的農業や参加型開発の分野における現地 NGO の技術適合能力の向上を目的に立案した。また本事業は、その成果がアフリカの他地域における今後の同種研修事業のモデル的事例となることを期待されている。

本事業は、ジンバブエ国において農村開発や環境回復に取り組む現地NGOのスタッフに対する環境に適合した持続的農業や参加型開発の手法を軸にした技術適合能力向上のための指導者養成研修会と、その実施に必要な事前準備および事後の報告書とりまとめ・配布からなる。

研修会実施にあたっては、1995年より協力関係にある PELUM Association（参加型手法による持続的農業および地域資源管理のトレーニングを目的とする東部・南部アフリカのNGOネットワーク団体。1995年11月のジンバブエ国における生産共同組合・NGO活動調査における実施協力、1996年1月に日本国内6ヶ所で開催した国際協力セミナー「女性を変えるアフリカと日本」時における日本での有機農業および生協、協同組合活動に関する訪問研修を兼ねたスタッフの日本招聘などの協力実績がある。なおPELUMとは、Participatory Ecological Land-Use Managementの略である。）を実施協力団体とし、研修会の会場を借用する。また、使用する教材や講師の選定についても助言を仰ぐ。

運営委員としては、本事業を調査の延長上と位置づけているが、今年度の活動の規模から見て、資金のめどがつかない場合は延期される可能性が高い。なお、本事業は外務省NGO事業補助金を申請中。

世田谷コミュニティ振興交流財団(くりっく 生活工房)委託事業

「見て、触って感じるアフリカ」

開催日程：平成9年（1997年）5月24日（土）～5月25日（日）

開催場所：世田谷文化生活情報センター くりっく 生活工房内

今回のイベントでは、『まずアフリカを知ってみよう』から始めた。世界中の多くの人たちを魅了してやまないアフリカ音楽とダンス、そして料理を体験すること、普通の人たちの生活を知ること、そこからアフリカが抱えている問題を知り、アフリカで活動している日本人の話しに耳を傾け、参加者が何かしらの問題意識や何かをやってみようという参加意欲の萌芽を抱えて家路に着くことを意図した。

主催：世田谷区コミュニティ振興交流財団 世田谷文化生活情報センター 生活工房

協力団体：在京タンザニア大使館、在京カメルーン大使館 在京ガーナ大使館、日本中近東アフリカ婦人会、ピタシカオフィス、サヘルの会、JVC、緑のサヘル、ワ・

スワヒリの会、Global Village、日本フォスタープラン、サザンクロスジャパン、アフリカ教育基金の会他

TICAD2 へ向けた活動に関する一提案

(ア) TICADII 本会議へのインプット

*活動ターゲット

(a)議論すべき項目のインプット、

(b)ペーパー作成へのインプット、

(c)アフリカ人 草の根グループからの本会議参加

*スケジュール

6月のバンコク会議終了後から 10 月の準備会合までが実質的な活動期間となろう
(準備会合で中身の太枠が決まる)

*活動体制

インプットする内容については各々グループ別に議論を積み重ね、逐次発表していく。

外務省との交渉は事務局長の尾関を A J F の顔としてアプローチしていく

(イ) TICADII 当日へ向けて

*何をするのか

10 年先を見据えた、これからの議論が出来るアフリカ人の若手・中堅を中心に、実質的な討議を行う。それは TICAD のコンテクストのみで考えるのではなく、今後、我々は何を考え何をしていかなければならないのか、について身のある議論をしたいという希望があるからである。

*形態

政府会議と平行して独自会議開催

アウトプットとしてのペーパー

アフリカ協会との連携

原稿執筆・講師派遣

アフリカ情報提供や協議会の広報という意味合いだけでなく、貴重な資金源ともなっている両プログラムであるが、今年も多くの件数がすでに予定されている。

特にアーシアン、日教組教育新聞は連載な為、執筆者の負担も大きいが、その分年間72万円が確保されている点は協議会にとっては貴重な財源といえる。今年からは、アーシアンへの原稿を会員の協力を仰ぎ、原文提供してもらっている。

会員向けプログラム(会員名簿の公開)

会員向けプログラムに関しては、運営委員会・事務局を中心とせず、会員の自発的な動きに委ねたい。そのためにも、活発な会員間の交流を促すために、運営委員会からは会員名簿の公開を提案したい。

会員の集いなどにおいて、会員同氏の情報交換が必要という意見が多数だされた。そのために、名簿公開を提案したい。個人情報なため、氏名、住所(自宅・職場)、職業、専門(関心の対象)など、どこまで公開するかは会員個人個人の判断に委ねるべきと考えている。総会で討議・承認された場合は会員全員にアンケートを送り、名簿作成・配布へと進めたい。

1997年度予算案

資金調達がますます困難である点は、4年目もかわりない。現状では協議会の中で資金調達担当者はおらず、会員が個別に新規会員の勧誘をしたり、事務局長、運営委員が講演・原稿執筆、助成金申請などをてがけるのが手いっぱいという状況であり、助成団体以外の新規ドナーの開拓にまで手が回らないでいる。その上この不景気などから、資金ぐりはかなりむずかしいと思われる。

このことから、先の理事会で多くの理事が規模縮小やむなしという意見を出されたが、その点は運営委員会としても重々承知している。特に、収入のあてのない事務管理費の予算確保が困難である。これまでは事業をおこなうことで助成金を得、それによって事務管理費の一部をまかなうという方法をとってきた。例えば昨年度のアルバイト4ヶ月分は事業に対する助成金から出されている。今年度はこうした大規模な

活動、特に日本国に巫への招聘事業を行わないため、事務管理費の資金繰りがかなり困難になると言わざるを得ない。

事務管理費として予想される金額は475万円。これは現状の場所での事務所維持（賃貸契約更新料も含む）とアルバイト1名（月～金。午後2時～7時）の給与。コピー機1台のリースと電話・ファックス各1台の状態をベースに算出された。これに対する確実な収入は、会費200万（前年度と同額）と若干の収入、前年度持ち越し原稿執筆料66万だけであり、155万円は不足となっている。

運営委員会でも支出を減らそうと考え、コピーの枚数制限を設けたり、運営委員会でのコピー使用は有料とするなどしている。また、電話回線を1つ（これまでは電話2回線、ファックス1回線）解約したり事務所の移転なども検討している。しかし事務所の移転については現在の権利金50万円がまるまる返却されるわけではないので、その上新たに権利金を支払わなくてはならない点に加え、住所変更、引っ越しなどの手間・予算を考えると、月5万円以内の家賃でないと最終的な支出がかえって増えてしまうことが判明している。

また、家賃と合わせて最大の支出を占める人件費については、有給スタッフとしての事務局長1人体制をやめ、代わりにアルバイト事務局員を1名確保、事務局長の尾関は無給・非専従となることを運営委員会で理事会・総会に提案したい。事務局長は今後も協議会の顔として対外的な実務には携わるが、事務局の事務処理は基本的にアルバイト事務局員が受け持つという体制をつくりたいと考えている。

4月になって、運営委員は新規会員の勧誘、新規ドナーの開拓などを含め50万円の資金調達をおこなうことをプレッジしたが、同時に理事への資金協力を仰いだ。これに対し吉田代表理事からも理事19名へ合計120万円の寄付の呼びかけをおこなっている。現在具体的には94万円の金額提示（運営委員兼務の者の提示も含む）をいただいている。また、複数の理事の方から具体的な寄付金提示や今後の協議会運営については来たる理事会にて話し合いたいという意見もいただいた。総会に先立ち同日午前中に開かれる理事会では、本年度～TICAD 2まで、およびTICAD 2以降の活動の方向性と、事務局体制の見直しを再検討する

運営委員としては、活動に関しては限りある予算の中で出来ることだけをやろうと考えており、今年度の活動は設立当初からの継続活動の一環であるネットワーク調査と来年開催予定の TICAD 2 に向けた活動の 2 点に絞っている。ネットワーク調査と TICAD 2 に向けた活動は、協議会設立以来の一貫した動きであり、TICAD 2 までで一区切りという気持ちで活動をおこなってきたことから、TICAD 2 までは現状の規模のまま（事務所維持、アルバイト事務局員 1 名の確保）ですすめたいというのが、運営委員全員の考えである。独立した連絡先と昼間連絡がつく事務局員なしでは、TICAD 2 への十分な活動ができないと考えるからである。

理事会への 4 提案

多くの理事に指摘されたように、今回の理事への資金協力のお願いはあくまでも緊急事態、言ってみれば延命措置であり、ある一定以上の期間もしくは 2 度の延命措置はあり得ないものと考えている。あくまでも TICAD 2 までを期限とし、それまでは現体制で活動をおこない、その後は大幅な規模縮小もやむなしと運営委員会では考えている。

6 月 7 日の理事会では、その TICAD2 までの間、どのような体制で活動するべきか、どの部分の予算を削りどの部分を確保するべきなのか等々を、具体的に討議したいと考えているが、具体案は以下のように分類されたと考えた。6 月 7 日の理事会では、以下の案の中から今年の運営形態を考えたいと理事に提案している。

A 案：事務局はこのまま現在の住所に維持。アルバイト 1 名を雇う。（運営委員案）

B 案：事務局は閉鎖する。アルバイトも雇わない。（この案をご支持される場合は、協議会の住所・電話などの連絡先をどうするか具体案もご提示下さい）

C 案の 1：事務局はこのまま現在の住所に維持。アルバイトは雇わない。

C 案の 2：事務局はどこかに間借りする。アルバイトは雇わない。（この案を支持される場合は、間借り先の個人名または他団体の名を相手方の承認を得た上で具体的にご提案下さい。なお前述の通り、実質的な支出削減のためには事務所家賃は 5 万円以下であることが不可欠になります。）

D 案：事務局はどこか個人宅または他団体事務所に間借りする。アルバイトは雇う。

（C 案の 2 同様、間借り先の個人名または他団体の名を相手方の承認を得た上で具体的に提案下さい。また、事務所家賃は 5 万円以下であることが不可欠です。）

1997年度役員・運営委員、事務局体制

理事のうち、石弘之氏が理事を辞退された。4月1日づけの東京大学教養学部長就任に伴い、任意団体をふくめた一切の団体の役員から退くことが義務づけられているためと伺っている。この件は7日の理事会に報告される。
監事・運営委員は前年度と同じ。

事務局アルバイト募集について

アルバイト募集に関しては以下の様にすすめさせていただいた。募集を始めたのが3月ということもあり、これ以上応募者への返事を延ばすことは先方にも失礼ともなり、また仮に雇用が決まった場合に候補者が現職を辞める時期にも支障が出ることを鑑み、面接は5月中におこなった。ただし現状を正直に伝えあくまでも5月中の決定は内定でありアルバイトを雇用するか否かは6月7日の会員総会の決議で決定されることが条件であると理解してもらっている。

現在のアルバイト職員である中場裕子は次の仕事が16日から決まっていることもあり、6月15日で契約を終了。その為アルバイトを雇わないと決まった場合は16日以降、専従をおかないことになる。この場合、運営委員およびボランティアで残務処理を行ないながら、不定期にしか事務局に来られない人々の間で連絡体制をつくりなおすことになる。アルバイトを雇うと決まった場合は引継などの期間を加えた後任の業務開始時期まで、運営委員やボランティアで臨時に対応することになる。

会費の納入期限が切れていませんか？

会報などが送られてくる封筒のシールを見てください。例：尾関葉子(#011)97.03 とある場合、#011 が会員番号、その隣が会費の納入期限です。過ぎている方！よろしくお振り込みをお願いします。

振込先：(郵便振替)00120—3—573276 アフリカ日本協議会

(銀行) さくら銀行神田橋支店 普通口座3492678 アフリカ日本協議会

* 銀行振込の場合は、お手数ですが、別途協議会へご連絡をお願いいたします。

* 今後、領収書の送付はご希望の方だけにさせていただきます。お振り込みの際に、お書き添え下さい。

アフリカ日本協議会 1997年度収支予算(案)

支出		収入	
ワークショップ	¥3,095,000	外務省NGO事業補助金	¥1,530,000
		個人寄付	¥1,565,000
ネットワーク調査	¥6,200,000	住友財団	¥2,000,000
		公益信託地球環境日本基金	¥800,000
		ワークショップ参加者自己負担分	¥1,200,000
前年度セミナー報告書	¥450,000	イオン財団	¥300,000
委託事業経費	¥623,000	事業委託金 (世田谷コミュニティ振興交流財団)	¥970,000
英・仏ニュースター	¥170,000	団体寄付	¥2,173,000
事業費小計	¥10,538,000	事業費小計	¥10,538,000
管理費		管理費	
人件費	¥1,440,000	会費	¥2,000,000
消耗品費	¥120,000	運営委員ブレッジ分	¥500,000
雑費	¥480,000	理事寄付	¥1,000,000
家賃・光熱費	¥1,750,000	原稿執筆	¥650,000
通信費	¥960,000	前年度繰り越しから	¥100,000
(会報発送分含む)		雑収入(物販・寄付等)	¥500,000
管理費小計	¥4,750,000	小計	¥4,750,000
合計	¥15,288,000	合計	¥15,288,000

貸借対象表
平成9年3月31日現在

資産の部		負債の部	
現金	¥396,192	借入金(運営委員)	¥2,500,000
普通預金口座	¥2,048,909	未払金(トライ)	¥599,465
郵便振替	¥445,987	未払金(尾関給与)	¥681,000
一時立替金	¥12,380	出資金	¥720,000
仮払い金	¥58,000	事業部預り金	¥2,830
権利金	¥500,000	小計	¥4,502,995
未収金(助成金)	¥980,000	前期までの繰越金	¥380,347
(京大)	¥38,000	今期収支差損	-¥258,874
(生活工房)	¥110,000		
(その他)	¥36,000		
	¥4,624,468		¥4,624,468

収支決算書
平成8年4月1日~平成9年3月31日

支出		収入	
広報事業費	¥566,745	公費	¥2,080,106
砂漠化関連費	¥3,720	寄付	¥600,000
出版関連費	¥34,711	団体寄付	¥2,427,201
食と環境調査 セミナー・国内講演	¥4,789,448 ¥4,258,810	助成金	¥800,000
事業費合計	¥9,652,434	公益信託地球日本基金	¥0,000,000
管理費	¥2,210	環境事業団地球環境基金	¥500,000
交通費	¥3,174,255	庭野平和財団	¥483,589
人件費	¥16,100	国際交流基金	¥200,000
印刷費	¥152,794	イオン財団	¥980,000
消耗品費	¥17,180	東京都国際交流財団	
会議費	¥1,536,673	講師派遣料	¥476,700
家賃・光熱費	¥390,317	原稿料	¥755,131
雑費	¥532,283	食と環境事業収入	¥633,351
通信費	¥5,821,812	生活工房委託金	¥110,000
管理費合計		その他収入	¥169,295
今期収支差	-¥258,874		
	¥15,215,372		¥15,215,372

未払い分含む